

（6）扶養・住居・通勤手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容と支給単価	国の制度	支給実績 (令和6年度)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者・子以外の扶養親族 6,500円 ※満16歳～満22歳は各5,000円加算	同	51,970千円
住居手当	借家居住者 月額16,000円を超える家賃の場合 28,000円を限度に支給	同	23,989千円
通勤手当	交通機関利用者 実費支給（限度額55,000円） 交通用具利用者 通勤距離により2,000円～31,600円	同	31,538千円

5 特別職の報酬等（令和7年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給料	市長	772,000円
	副市長	704,000円
	教育長	630,200円
報酬	議長	524,000円
	副議長	448,000円
	議員	404,000円
期末手当	市長 副市長 教育長	4.6月分（令和6年度支給割合）
	議長 副議長 議員	4.6月分（令和6年度支給割合）
退職手当	市長 副市長 教育長	給料月額×40/100×在職月数（48月上限） 給料月額×24/100×在職月数（48月上限） 給料月額×18/100×在職月数（36月上限）

※市長、副市長、教育長の給料については、市長20%、副市長12%、教育長8%減額しています。

6 職員の勤務時間・条件と服務

（1）一般職員の勤務時間

1週間の正規の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時

（2）年次休暇の取得日数 1年間で20日以内

（3）休暇制度の種類

病気休暇、社会貢献活動休暇、結婚休暇、出生サポート休暇、産前産後休暇、育児時間、配偶者の出産休暇、男性職員の育児参加休暇、子の看護休暇、短期介護休暇、忌引休暇、夏季休暇、介護休暇、育児休業ほか

7 職員の分限・懲戒処分（令和6年度）

種類	降任・免職・降給	休職	停職	減給	戒告	計
処分者数	0	8	1	3	8	20

※休職処分は、心身の故障等に基づくもの

9 職員の福利厚生

区 分	実 施 主 体	内 容
共済制度	兵庫県市町村職員共済組合	短期給付、長期給付等（民間でいう社会保険、厚生年金）に関する事業
	公立学校共済組合兵庫支部	
	たつの市職員互助会	職員の相互共済と福利増進のための事業、各種給付事業等
	兵庫県学校厚生会	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務上受けた労働災害（公務災害）の地方公務員災害補償法に基づく補償

部門別職員数（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数（人）		対前年 増減数
		令和7年	令和6年	
一般行政	議 会	6	7	△1
	総 務	104	101	3
	税 務	27	27	0
	民 生	150	147	3
	衛 生	35	33	2
	農 水	27	27	0
	商 工	12	13	△1
	土 木	46	48	△2
	小 計	407	403	4
特別行政	教 育	73	77	△4
公営企業等	水 道	12	12	0
	下水道	14	16	△2
	その 他	24	30	△6
	小 計	50	58	△8
合 計		530 [638]	538 [638]	△8 [0]

※職員数は、一般職に属する職員数。定員管理調査による区分とし、播磨高原広域事務組合派遣職員を除きます。[]内は、条例定数の合計。

市は、効率的な市政運営を目的に定員適正化計画を作成し、計画的に職員数の管理を行っています。

8 職員の研修・勤務成績の評定

（1）職員研修（令和6年度）

研修の種類	内 容	研修受講人数
庁内研修	庁内講師又は派遣講師により実施する技能等の習得研修	延 685人
派遣研修	兵庫県自治研修所等で開催される技能等の習得研修	延 273人

（2）勤務成績の評定方法

全職員に年2回実施。人事管理上必要な職員に関する基礎資料を得て、客観的かつ公正に職員の勤務実績を測定し評定することで、公正な人事行政の運営、職員の執務能力の発揮と増進を図ることを目的として実施しました。

1 職員給与（令和6年度）

（1）人件費（普通会計決算）

歳 出 額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 B/A	住民基本台帳人口 (令和7年3月31日現在)
39,902,632千円	943,165千円	5,849,972千円	14.7%	71,917人

（2）職員給与費（普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計（B）	
480人	1,896,321千円	283,521千円	784,596千円	2,964,438千円	6,176千円

※職員手当に退職手当は含みません。職員数は、令和6年4月1日現在の人数

（3）ラスパイレス指数（令和7年4月1日現在）

99.4 ※ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

2 職員の平均給料、初任給等（令和7年4月1日現在）

（1）平均年齢・平均給料月額

職 種	平均年齢	平均給料月額
行政職	43.3歳	341,836円
技能労務職	49.9歳	312,310円

（2）初任給

区 分		たつの市	国
行政職	大学卒	237,600円	232,000円
	高校卒	206,700円	200,300円

（3）経験年数別・学歴別標準給料月額

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
行政職	大学卒	292,000円	315,500円	363,500円
	高校卒	261,700円	292,000円	315,500円

3 一般行政職の級別職員数等

（1）一般行政職の級別職員数（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	理事	4 人	1.1%
7 級	部長	11人	3.2%
6 級	参事、課長	35人	10.0%
5 級	課長、主幹	90人	25.8%
4 級	課長補佐、副主幹	66人	18.9%
3 級	係長、主査	92人	26.4%
2 級	主事、技師	30人	8.6%
1 級	主事、技師、主事補、技師補	21人	6.0%

※「市職員の給与に関する条例」給料表の級区分による職員数標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名

（2）昇給への勤務成績の反映状況（令和7年1月1日現在）

勤務成績	昇給 区分	昇給の号数	
		55歳以下の 職員※	55歳を超える 職員※
極めて良好である職員	A	8号給	2号給
特に良好である職員	B	6号給	1号給
良好である職員	C	4号給	0号給
やや良好でない職員	D	2号給	0号給
良好でない職員	E	0号給	0号給

※技能労務職は、55歳を57歳と読み替えます。

4 職員手当

（1）期末手当・勤勉手当（令和6年度）

		たつの市・国
支 給 割 合	期末手当	2.50月分
	勤勉手当	2.10月分
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級等による加算措置
職員1人当たり平均支給額		1,643千円

（2）退職手当（令和7年4月1日現在）

たつの市・国		
（支給率）	自己都合	勲奨・定年等
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	3,615千円	21,055千円
たつの市のその他の加算措置 定年前早期退職特例措置3～45%		

※退職手当の1人当たり平均支給額は前年度に退職した全職種に係る職員に支給された退職手当の平均額

（3）特殊勤務手当（令和6年度）

支給実績	162千円
職員全体に占める手当支給職員の割合	4.5%
主な手当	清掃作業手当ほか

（4）時間外勤務手当（令和6年度）

支給実績	75,172千円
職員1人当たり平均支給年額	203千円

※時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含みます。

（5）管理職手当（令和6年度）

支給実績	96,964千円
職員1人当たり平均支給年額	602千円